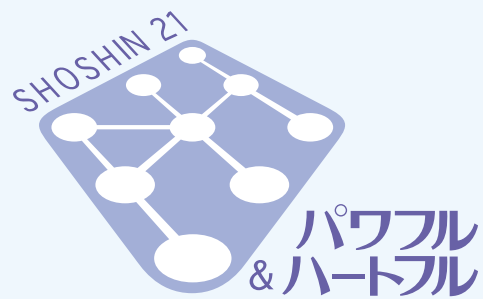


しょうしん NOW2004

しょうしんをより一層ご理解いただくために。



『しょうしん NOW2004』 正誤表

P40

〔連結の
業務指標〕

(正)

(単位 百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	6,250	6,078	5,754	5,334
経常利益	1,630	177	27	723
当期利益	1,425	361	144	635
純資産額	9,298	9,991	10,142	9,036
総資産額	230,584	220,532	221,868	231,573
自己資本比率	7.61%	8.19%	8.54%	7.82%

(誤)

(単位 百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	5,754	5,334
経常利益	27	723
当期利益	144	635
純資産額	10,142	9,036
総資産額	221,868	231,573
自己資本比率	8.54%	7.82%



ごあいさつ

平素は、皆様より格別のお引き立てを賜わり、まことにありがとうございます。
 さて、金融機関を取り巻く環境は、金融自由化の進展とともに大きく変化しております。私どもしよしんは、この変化に惑わされることなく、地域の皆様から愛され、信頼される信用組合を基本姿勢としており、着実な業容拡大を目指しております。

私どもは、平成13年度より新5カ年経営計画「チェンジ21」をスタートさせました。この経営計画には、経営ビジョンである“パワフル&ハートフル”の実現に向けて、この5年間にやるべきことが明確に打ち出されております。

また、平成16年度は組合創立51年目に当たります。半世紀を経て、新たなしよしんの歴史のページを輝かしいものとなるように、役職員一丸となって一生懸命に取り組んでおります。

この「しよしん NOW 2004」は、業務の内容、経理内容について、私どもへのご理解をより一層深めていただくために作成いたしました。

地域社会に、そしてお客様に十分ご満足いただけるサービスの提供を心がけ、さらに地球環境問題にも積極的に貢献するしよしんを目指してまいりますので、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 杉山正裕

CONTENTS

ごあいさつ	P 1
経営理念と経営ビジョン	P 2
当組合のあゆみ	P 3
業績のご報告	P 4
トピックス	P 5
経営管理の体制	P 6
営業インフォメーション	P 8
リレーションシップバンキングの機能強化計画 ...	P 17
事業の組織	P 20
役員一覧/役職員数/子会社等の概況 ...	P 21
決算の状況	P 22
損益の状況	P 28
業務の状況	P 30
連結の状況	P 40
店舗一覧	P 45
索引	P 46
店舗網一覧 / 営業地区	P 47

経営理念と経営ビジョン

しょうしの未来に向けて...

経営理念

1. 組合の経営は、組合員の相互扶助と共存共栄の実を挙げることを基本とする。
2. 組合の業務のすべては、地域社会に愛され、信頼される「こころの奉仕」が原点である。

経営方針

1. 中規模 小規模事業者および個人に、良質な金融サービスの提供を図る。
2. 収益力強化と自己資本の充実を図る。
3. 「THINK & CREATE」できる人材の育成を図る。
4. コンプライアンスおよびリスク管理態勢の徹底を図る。

こころの通うおつきあい

きょうの誓い

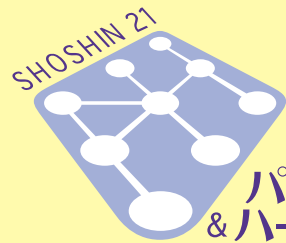
私は礼儀を正しくします
私は約束を必ず守ります

経営ビジョン「パワフル&ハートフル」

社会の変化に伴い、企業の存在意義が見直されています。規模の大きさや収益力といった企業の力強さという面だけでなく、地域社会やその地域の人々から頼りにされ、その地域の“文化”と“人”を育むというやさしさも重要な要素だと考えています。

しょうしんは地域社会に、取引先に、そして役職員にとって「力強くてやさしい しょうしん」つまり「パワフル & ハートフル」を経営ビジョンとして定めています。

経営ビジョン



パワフル
& ハートフル

(Powerful & Heartful)

しょうしの目指すべき姿

当組合のあゆみ

昭和

- 28年 9月 中小企業等協同組合法にもとづき、岐阜市柳ヶ瀬通り5丁目において岐阜商工信用組合として設立
尾藤喜平治 理事長に就任
- 29年 9月 辻直吉 理事長に就任
加納支店 開設
- 30年 5月 本店を岐阜市今沢町17番地(現在地)へ移転
- 30年 9月 駅前支店 開設
- 31年 9月 那加支店 開設
- 31年10月 羽島支店 開設
- 32年12月 商工組合中央金庫の代理業務取扱開始
- 33年 6月 大垣支店 開設
- 33年 9月 杉山茂夫 理事長に就任
- 33年11月 中小企業金融公庫の代理業務取扱開始
- 34年11月 中小企業退職金共済事業団の代理業務取扱開始
- 35年 4月 鷺山支店 開設
- 35年 5月 北方支店 開設
- 36年10月 国民金融公庫の代理業務取扱開始
- 36年12月 本店を改築(現本店)
- 37年 6月 揖斐支店 開設
- 37年11月 池田支店 開設
- 39年 1月 住宅金融公庫の代理業務取扱開始
- 39年 5月 神田町支店 開設
- 39年 9月 芥見支店 開設
- 41年12月 関支店 開設
- 43年 7月 本荘支店 開設
- 43年11月 笠松支店 開設
- 44年 4月 全国信用協同組合連合会の代理業務取扱開始
- 45年 3月 神田町支店を配置転換し、東栄支店を開設
- 46年 1月 小規模共済事業団の代理業務取扱開始
- 46年11月 美濃加茂支店 開設
- 48年 9月 鬼頭慶男 理事長に就任
- 49年 2月 日本長期信用銀行の代理業務取扱開始
- 50年10月 日本興業銀行の代理業務取扱開始
日本債券信用銀行の代理業務取扱開始
- 50年11月 西野町支店 開設
- 52年 3月 預金量 500億円達成
- 53年 4月 中小企業事業団(旧 小規模共済事業団)の代理業務取扱開始
- 53年 9月 多治見支店 開設
- 54年11月 岐南支店 開設
- 55年 9月 大垣北支店 開設
預金科目オンラインシステム稼働
- 55年10月 八代出張所 開設
- 57年 4月 小熊出張所 開設
- 57年10月 融資科目オンラインシステム稼働
- 57年11月 各務原支店 開設

平成

- 58年 2月 岐阜手形交換所の本交換開始
- 58年 7月 預金量1,000億円達成
- 59年 2月 年金福祉事業団の代理業務取扱開始
- 59年12月 可児支店 開設
- 60年 6月 「しょうしん クラブ」発足
- 61年 3月 六条支店 開設
- 61年 5月 宮川晴男 理事長に就任
- 61年 9月 駅前支店を廃止し、駅西支店を開設
- 62年 3月 穂積支店 開設
- 62年 8月 八代出張所 支店に昇格
- 62年11月 信組CDネット(SANCS)提携
- 63年 4月 35周年を記念してCI実施
- 63年 7月 外貨両替業務取扱開始
- 63年 8月 預金量1,500億円達成
- 元年 6月 岐阜市にブロンズ像を寄贈(岐阜市柳ヶ瀬に設置)
- 2年 1月 渉外支援システム開始
- 2年 7月 全国キャッシュサービス(MICS)提携
しょうしん リース㈱設立
- 2年11月 蘇原支店 開設
- 3年 3月 預金量2,000億円達成
- 3年 9月 小熊出張所 支店に昇格
- 3年11月 長森支店 開設
- 4年 3月 東栄支店 新築移転
- 4年 5月 杉山正裕 理事長に就任
- 5年10月 外国為替取引斡旋業務取扱開始
- 6年 2月 岐阜県に環境保護資材を寄贈
- 6年 4月 国債の窓口販売開始
- 6年 7月 テレビを利用した金利表示システム稼働
- 7年10月 役員・部課長・支店長がニフティサーブでパソコン通信
- 7年11月 近島支店開設
オープン出納システム導入
- 8年 9月 業界初のインターネットホームページ開設
- 8年10月 揖斐支店 新築移転
- 9年 8月 インターネットホームページ上で普通預金の口座開設受付開始
- 10年 6月 外貨預金斡旋業務取扱開始
- 10年 9月 第2次渉外支援システム開始
- 10年10月 池田支店 新築移転
- 12年 3月 デビットカード取扱開始
- 12年 4月 郵貯ネット提携取扱開始
- 13年 4月 組合内ネットワーク完成
- 13年10月 火災保険の窓口販売開始
- 14年11月 不動産担保評価システム開始
- 手形交換印鑑照合システム開始
- 15年 4月 個人向け国債の窓口販売開始
- 15年 7月 生命保険の窓口販売開始

業績のご報告

経営環境

平成15年度のわが国経済は、長期化するデフレの影響により、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続きましたが、株価・企業収益の回復などにより、やや明るさがみえてまいりました。しかしながら、中小企業等の体力が弱まるとともに、地域経済が疲弊するなどの問題も生じてきており、未だ楽観できる状況にはありません。

一方、金融業界におきましては、平成17年4月のペイオフ全面凍結解除を控え、引き続き、金融システム安定化のための不良債権処理と収益力強化が大きな課題となっています。「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」への取り組みが本格化する中で、地域金融機関は、金融を通じた地域貢献の有り様とそれぞれの地域における存在意義が問われています。

当組合は、リレーションシップバンキングの重要な担い手であることを自負しながら、皆さまに愛され、信頼される金融機関を目指しております。

事業の概況

平成15年度の当組合の業績を顧みますと、次のとおりであります。預金につきましては、平成16年3月末の残高が2197億99百万円となり、前年同期比で5.41%の増加となりました。一方、貸出金につきましては、平成16年3月末の残高が1434億79百万円となり、前年同期比で1.13%の減少となりました。貸出金は長引く景気低迷の影響を受けて前年を若干下回りました。

つぎに損益につきましては、組合の将来の経営基盤をより磐石なものとするため積極的な償却・引当を行った結果、当期損失は6億32百万円となりました。

また、当期の出資配当金につきましては、年4%の配当を実施いたしました。

主要な経営指標の推移

(単位 百万円)

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
預金積金残高	214,850	214,786	206,062	208,523	219,799
貸出金残高	169,029	152,731	146,390	145,114	143,479
有価証券残高	11,601	18,475	23,124	27,428	36,214
経常収益	6,823	5,890	5,744	5,436	4,962
経常利益 (または経常損失)	296	1,615	161	24	719
当期利益 (または当期損失)	15	1,419	354	145	632
総資産額	231,657	229,713	219,818	220,996	230,519
純資産額	10,388	9,309	9,995	10,147	9,066
自己資本比率 (単体)	8.04%	7.66%	8.19%	8.59%	7.82%
出資総額	1,653	2,050	2,342	2,345	2,371
出資総口数 (口)	3,306,096	4,101,774	4,685,328	4,691,972	4,745,351
出資に対する配当金	57	66	83	93	94
常勤役員数	395人	357人	355人	343人	330人

出資1口の金額は、500円となっております。

トピックス

しょうしんクラブ

しょうしんとお取引いただいております皆様にご覧になっていただき、お役に立つ情報提供、さらにお互いの親睦を深め、ビジネスチャンスをご提供させていただく目的で、「しょうしんクラブ」を組織しています。講演会をはじめ、勉強会、工場見学、ビデオライブラリー、経営・法律・年金の各相談など、皆様のニーズに合った情報をタイムリーにご提供しています。



荻原健司 先生

しょうしん旅行会

「旅行は好きだけど、計画するのが大変なので…」という方にピッタリな企画がしょうしん旅行会です。毎月一定額を積み立てただけで、年2回(5月/11月)1泊2日の国内旅行をしょうしんが計画して、皆様にご案内させていただきます。もちろんしょうしんの職員も同行します。心に残る旅をごいっしょにいかがでしょうか。

献血運動

しょうしんでは、経営理念である「地域社会への奉仕」の具現策の一つとして、献血運動に積極的に取り組んでいます。献血運動は、すでに15年目を迎え、年2回定期的に行っています。毎回多数の役職員が献血に参加しています。

“笑顔一番” “健康一番” 運動

しょうしんの渉外係は、平成12年9月、10月に開催された、財団法人岐阜県健康長寿財団主催の「健康法実践リーダー養成講座」に参加しました。誰もが関心のある“健康”について、私たちとお話してみませんか。アドバイスとはいきませんが、何かいいアイデアが見つかるかもしれません。

しょうしんで年金振込をご指定いただいているお客様への特典

ゆとりある年金生活をサポートするため、各種の特典をご用意しました。

- (1) 「しあわせ定期預金」
高級感漂う花柄模様の定期預金証書をお作りしております。
- (2) 「年金プラス0.5」(平成16年1月～平成16年12月)
10万円以上のスーパー定期1年もので新規のお預け入れについては、店頭表示金利に0.5%を上乗せした優遇金利でお預けいただいております。(お一人100万円まで)

“道三まつり” みこしパレード参加

毎年4月に岐阜市で開催される“道三まつり”みこしパレードに、100名以上の役職員が参加しています。元気なしょうしん、パワフルなしょうしんを、ぜひご覧ください。



経営管理の体制

法令等遵守(コンプライアンス)体制

信用組合は、各種の法律や規制のもとに活動しています。たとえば「簡法」をはじめ、中小企業等協同組合法」や「協同組合による金融事業に関する法律」など様々なものがあります。

当組合では、これらの法律や規制に則り適正な業務を遂行するため、「倫理綱領」を定め「コンプライアンス・リスク管理統括委員会」を設置するとともに、各店舗にコンプライアンス担当者を置くことにより、組織的に法令を遵守する体制を整備しています。預金、融資、為替などに関する事務については、細部にわたり事務取扱要領を定めています。さらに、信用組合職員としての基本姿勢や行動規範を定めた「しょうしんコンプライアンスマニュアル」を制定し、併せて定期的な研修を実施することで法令遵守風土の醸成に努めております。

また、これらの事務取扱要領や規定は、文書管理システムとして全店統一管理されており、追加、修正がある場合には、通達等によりその趣旨を周知徹底させたうえで、文書管理システムの更新をその都度行っています。さらに、文書管理システムを活用した集合研修、店内研修を実施しており、全職員が同じ基準で業務にあたるように徹底しております。

なお、当組合では平成14年度より外部監査法人(監査法人「トーマツ」)の法定監査を受けております。

事務リスク

事務リスクについては、皆様からの信頼にお応えできる事務処理を常に念頭において、日頃から検査部による検査を定期的に行っており、事務処理が諸規程等に沿って正確に行われるように指導徹底しております。また、僚店検査(営業店間の相互検査)を定期的に行っており、相互牽制とチェック体制の充実を図って、事務リスクの低減に努めております。

システムリスク

システムリスクについては、「災害・緊急時対策要領」および「緊急時営業店事務取扱要領」に基づいて行動手順が決められており、さらに、ホストコンピュータの二重化やデータの外部保管など、コンピュータシステム障害に対して万全の体制を整えております。

リスク管理体制

金融業務の多様化や国際化の進展にともない、金融機関が抱えるリスクは複雑化、多様化しております。

当組合では、これらのリスクを的確に把握し管理するために「コンプライアンス・リスク管理統括委員会」を設置して、リスク管理の体制強化に努めております。

信用リスク

信用リスクに対しては、組合内で厳格な審査基準を設けるとともに、審査部門を独立させることで、個別案件ごとに貸出の妥当性を十分にチェックして対応しております。さらに、自己査定監査室においては、自己審査を通じて貸出を含めた全ての資産について、その健全性を検証するとともに、適正な償却・引当を実施しております。

また、本部審査体制の充実とともに、各営業店融資担当者の審査能力の向上を目指して、融資研修等についても充実を図っております。今後も皆様のご発展に資するように、審査体制の一層の充実に努めてまいります。

市場関連リスク

市場関連リスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどがあります。金利リスクについては、「ALMシステム」(資産・負債総合管理)を導入しており、「ALM委員会」を定期的開催して管理を徹底しております。

主に有価証券が被る価格変動リスクおよび為替リスクについては、「有価証券運用基準」および「有価証券運用方針」に基づいて運用しており、これらのリスクを検証しつつ効率的な運用に努めております。なお、株式運用については、常に価格変動を検証し、リスクの最小化に努めております。

流動性リスク

当組合の預貸率は約65%であり、貸出金以外の資金運用額は約760億円あります。支払い準備率は230%を超えており、支払い準備は万全です。流動性リスクは市場関連リスクと相互に関連があり、最適な資金調達、資金運用をするため「ALM委員会」にて管理を徹底しております。

ペイオフ凍結解除

平成15年4月以降も2年間は、保険の対象となる預金等のうち、当座預金、普通預金、別段預金については全額、それ以外の定期預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等の合計額となります。

また、平成17年4月以降は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額保護となり、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

預金保険法改正に伴い、平成15年4月以降、仕掛り中の決済に係る金融機関の債務で付保対象預金以外のもの(「特定決済債務」といいます)も原則として全額保護されます。

		平成14年4月～平成17年3月末まで	平成17年4月以降
預対象 金 保 険 金 の 等	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金は全額保護
	定期預金 定期積金 ビッグ ワイド等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護 1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	
対預 象 金 外 等	外貨預金 譲渡性預金 ヒット等	保護対象外 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	

詳しくは預金保険機構のホームページ(<http://www.dic.go.jp/>)でご覧になれます。

しょうしんは健全な金融機関です。

当組合は地域密着型の「足の金融機関」であり、「こころの奉仕」を基本姿勢としております。経営内容についてはこのディスクロージャー誌にて、お客様ご自身の目でお確かめいただきたいと思っております。

当組合は、お客様の大切な財産をお預かりする金融機関として、自信をもって「健全」であると自負しております。金融機関の健全性を示す指標として使用されております自己資本比率は、基準とされる4%(国内基準)を大きく上回る「7.82%」を確保しており、お客様から「安心」と「信頼」をいただけるものと確信しております。

当組合の「金融商品に係る勧誘方針」

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図っております。

金融商品に係る勧誘方針

1. 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
2. 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

営業インフォメーション

預金業務編

皆様の豊かな生活をサポートするとともに、大切な財産を安全、有利にお預かりできるように、各種のご預金を取りそろえております。また、多様化するニーズにお応えするため、機能やサービスの向上に積極的に取り組んでまいります。

預金の種類		しくみと特色
短期の資金運用	総合口座	使う・貯める・借りるの3つの機能を一冊の通帳にセットしました。定期預金を担保にすれば、お一人最高300万円まで自動融資が受けられます。
	普通預金	日常の出し入れをはじめ、公共料金の自動支払い、給与の振込や配当金、年金の自動受取りなどにご利用ください。
	貯蓄預金「ウィズ」	残高に応じて7段階の金利が適用されますので、普通預金のように手軽にご利用いただきながら、有利にお預けいただける預金です。ただし、給与・年金などの自動受取口座や公共料金の自動支払口座としては、ご利用いただけません。
	通知預金	預入期間は7日以上で、お引き出しの2日前にご通知ください。
	納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は非課税です。
長期の資金運用	定期預金	
	大口定期	市場金利を反映した自由金利型の高利回り商品です。
	スーパー定期 300	
	スーパー定期	
	ハイパーメリット	お預け入れ期間は3年。6カ月ごとに市場金利に連動して金利が変わります。
	期日指定定期預金	お預け入れ期間は最長3年。1年据置期間後なら、1カ月前までに期日の指定をしていただければ、いつでもお引き出しできます。さらに預金の一部払出しもできます。
しあわせ定期預金	当組合で年金をお受け取りになっている方を対象とする定期預金です。専用の証書を発行します。	

預金の種類		しくみと特色
積立による資金運用	定期預金	
	スーパー預金	積立期間を決めて毎日少しずつムリなく貯めていただく商品で、満期日にまとまった給付金をお受け取りいただけます。
	財形貯蓄預金	
	一般財形	給与・賞与から天引きで積み立てる商品です。積立の目的はご自由です。
	財形住宅	マイホームの取得や増改築を目的に給与・賞与から天引きで積み立てる商品です。財形年金との合計で550万円まで非課税です。
	財形年金	老後の公的年金を補完する目的で給与・賞与から天引きで積み立てる商品です。財形住宅との合計で550万円まで非課税です。
商取引の資金決済	当座預金	商取引に安全で便利な手形、小切手をご利用いただけます。
外貨による資金運用	外貨預金	
	外貨普通預金	米ドル建てで預け入れされる普通預金です。公共料金の自動支払、給与等の自動受取のご指定はできません。
	外貨小口定期預金	米ドル建てで預け入れされる10万ドル未満の定期預金です。
	外貨大口定期預金	米ドル建てで預け入れされる10万ドル以上の定期預金です。
	為替先物予約付外貨定期預金	米ドル建てで預け入れされ、満期日の為替相場があらかじめ決められた定期預金です。

外貨預金は社団法人全国信用協同組合連合会への取り次ぎ方式となります。

融資業務編

住宅購入資金や事業資金など、多様化する資金需要にお応えできるように、各種のローンを取りそろえております。当組合では、今後も皆様の生活や事業などを積極的にサポートすることにより、地域の発展に寄与していきたいと考えています。

ローンの種類		資金のお使いみち
住宅関係のローン	すまいる住宅ローン	自己所有のための居住用住宅（マンション含む）の新築・購入（中古住宅購入を含む）・増改築資金としてご利用いただけます。
	リフォームローン	住宅や店舗用住宅の増改築資金にご利用ください。
		このほか、住宅金融公庫・年金住宅融資もご利用いただけます。
教育・結婚のためのローン	教育ローン	大学への入学金・学費・教材等の購入にご利用ください。
	結婚ローン	結婚式・披露宴・ハネムーンの資金にご利用ください。（結納金は除きます）
事業用のローン	グッドビジネスローン	広範囲な事業資金にご利用いただけます。（納税資金・投機資金は除きます）
	グッドビジネスローン「ファースト」	広範囲な事業資金を低利率・無担保・無保証人でもご利用いただけます。（納税資金・投機資金は除きます）
	T K C 経営者ローン	T K C 会員会計事務所からの紹介により広範囲な事業資金を低利率・無担保・無保証人でもご利用いただけます。（納税資金・投機資金は除きます）
	ニュービジネスサポート（N B S）資金	新規開業または事業拡大等（ベンチャービジネスのみ）の必要資金にご利用ください。
	ビジネスカードローン	小口の事業資金としてご利用ください。
		このほか、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫、全国信用協同組合連合会、など政府系金融機関等の代理貸付制度、県・市町村の制度融資もご利用いただけます。
消費財等購入のためのローン	スーパーマイカーローン	自動車の購入資金にご利用いただけます。当組合に給与振込または年金のお振込の指定をしていただくと優遇金利を適用させていただきます。
	マイカーローン	自動車の購入資金にご利用いただけます。

ローンの種類	資金のお使いみち	
お使いみち自由のローン	フリーローン	お使いみちはご自由です。
	ライフローン	お使いみちはご自由ですが、事業資金は除きます。
	エースローン	お使いみちはご自由ですが、使途が明確なもので、事業資金は除きます。
	ゆとりのローン	
	ふれあいローン	お使いみちはご自由ですが、事業資金は除きます。
	フレッシュローン	
	ぼけっとカードローン	
	カードローン「応援団」	お使いみちはご自由ですが、事業資金は除きます。
	カードローン	

主要な事業の内容

預金業務	(イ) 預金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、別段預金、納税準備預金、定期預金、定期積金、外貨預金等を取り扱っております。 (ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	(イ) 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。 (ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	取り扱っておりません。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務	全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託および登録業務	取り扱っておりません。
金融先物取引等の受託等業務	取り扱っておりません。
附帯業務	(イ) 債務の保証業務 (ロ) 有価証券の貸付業務 (ハ) 国債等の引受けおよび引受国債等の募集の扱業務 (ニ) 代理業務 (a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、住宅金融公庫、独立行政法人雇用・能力開発機構、年金資金運用基金、独立行政法人社会福祉・医療機構、財団法人公庫住宅融資保証協会、独立行政法人勤労者退職金共済機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本酒造組合中央会の代理貸付業務 (b) 日本銀行の歳入復代理店業務 (ホ) 地方公共団体の公金取扱業務 (ヘ) 株式払込金の受入代理業務および株式配当金の支払代理業務 (ト) 保護預りおよび貸金庫業務

証券業務編

金融自由化にともない、お客様の資金運用は多様化しております。当組合では、国債を窓口販売しており、お客様の資金運用に積極的にお応えするように取り組んでおります。

種類	名称	期間	申込単位	発行日	募集期間	金利・発行価格	特典	換金	管理
国債の窓口販売	利付国庫債券	10年	5万円	毎月20日	毎月25日頃 翌月15日頃	発行の都度決定 固定金利	障害者等のマルチ・マル優各350万円まで非課税	自由 (ただし価格変動あり)	振替口座管理
	個人向け利付国庫債券	10年	1万円	4,7,10,1月の10日	発行月の前月の中旬 ～下旬	額面金額100円につき100円 半年ごとの変動金利	障害者等のマルチ・マル優各350万円まで非課税	発行後1年経過後から	振替口座管理

保険業務編

お客様への総合金融サービスを目指して、住宅ローン関連（店舗併用住宅など）の長期火災保険、さらに個人年金保険（5年ごと利差配当付）を窓口販売しております。

相談業務編

当組合では、年金や法律に関するご相談を承っております。それぞれの専門家が定期的に各営業店のロビーで皆様の疑問などにお答えしておりますので、お気軽にご相談ください。

種類	内容
年金相談	年金の専門家が、しょうしん各店舗のロビーにて相談コーナーを開設いたします。個人、事業主を問わず、年金から社会保険についてのご質問にお答えいたしております。詳しくはお近くのしょうしんへお気軽にお尋ねください。
法律相談	毎月1回（8月を除く）本店営業部のロビーで開設します。同時に税務相談コーナーも併設しますので、法律に関することから税務に関することまで、ご相談が受けられます。詳しくはお近くのしょうしんへお気軽にお尋ねください。

サービス業務編

当組合では、お客様の利便性を優先的に考慮した各種サービスを提供しております。これからも皆様のご期待にお応えできるように、一層充実したサービスを心掛けてまいります。

サービスの種類	サービスの内容
キャッシュカードサービス	しょうしん キャッシュカード1枚あれば、お通帳やご印鑑がなくてもATM（現金自動預入払機）を用いて、お気軽に現金の支払い、入金、および残高照会のお取扱いが、簡単な操作でスピーディにご利用いただけます。全国の都銀・信託銀行・地銀・信金・信組・農協・郵便局、アイワイバンク銀行（セブンイレブン）でもご利用いただけます。（他の金融機関でのお取引の場合は入金取引はできません。）
キャッシングサービス	ATMよりクレジットカード（U F J、J C B、V I S A、U C、D C、日本信販、オリコ、ジャックス、ライフ、アプラス、イオン、武富士、国内信販）のキャッシングがご利用いただけます。
デビットカード	しょうしん キャッシュカードは、デビットカードとしてもご利用いただけます。レジでの即時決済ですので、使い過ぎの心配がありません。 デビットカードのご利用を希望されない場合は、店頭へお申し出ください。
外貨両替サービス	日本円を米ドルに交換、また米ドルの買い取りをいたします。三井住友銀行発行のドル建てT Cの売買もいたしております。
給与振込サービス	一度手続きをするだけで、給料やボーナスが自動的にご指定の口座に入金されます。しょうしん キャッシュカードをご利用になれば、お引き出しもスピーディでお便利です。
自動支払いサービス	電気・電話・NHK・水道・ガスなどの公共料金、税金・各種保険料などをご指定の口座から自動的にお支払いいたしますので、集金日の煩わしさがなくなります。
自動受取りサービス	年金、配当金、各種保険金などが自動的にご指定の口座に振り込まれますので、お受取りに出かける手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、預金口座に振り込まれた日からお利息がつかますのでおトクです。
内国為替	しょうしんを窓口として、全国どこの金融機関へでも送金、振込、手形・小切手などの取立ができ、安全・確実です。
外国為替	外国送金などの取扱いをいたしております。
貸金庫	大切な書類や貴金属などの財産を安全にお預かりするサービスです。保管品の出し入れは、営業時間内ならいつでもご利用いただけます。 （設置店舗：東栄支店・長森支店・蘇原支店・揖斐支店・池田支店）
夜間金庫	お店の売上代金などを安全にお預かりし、翌営業日にご指定の口座に入金いたします。年中無休、営業時間終了後にもご利用いただけます。 （設置店舗：東栄支店・長森支店・蘇原支店）
クレジットカード	しょうしんでU F Jカード、ピーターバンカードの申込みをされますと組合名入りのカードが発行されます。

手数料のご案内

平成16年 8月 1日現在

平成16年 8月 1日現在

【ATM利用手数料】(消費税込み)

		通常時間帯	延長時間帯
平日	当組合	無料	
	提携金融機関	105円	210円
土曜日	当組合	無料	105円
	提携金融機関	105円	210円
日曜日	当組合	105円	105円
	提携金融機関	210円	210円

【貸金庫・夜間金庫利用料金等】(消費税込み)

種 類		利用料金等
貸 金 庫	小	1年 5,040円
	中	1年 7,560円
	大	1年 11,340円
夜間金庫	使用手数料	1年 50,400円
	入金通帳発行手数料	1冊 5,250円

【預金関係等手数料】(消費税込み)

手 数 料 項 目		手 数 料	
マル専当座開設手数料		1口座	6,300円
マル専手形発行手数料		1枚	840円
手形用紙発行手数料		1冊25枚	525円
小切手用紙発行手数料		1冊	630円
自己宛小切手発行手数料		1枚	525円
通帳・証書再発行手数料 (預金通帳・証書・出資証書)		1冊・1枚	1,050円
カード再発行手数料 ・キャッシュカード・キャッシュ&ローンカード ・ぼけっとカード・ローンカード・応援団カード ・DSカード ・ビジネスカード		1枚	1,575円
カード取扱い	キャッシュ&ローンカード ぼけっとカード・ローンカード カードローン 応援団カード D S カ ー ド ビ ジ ネ ス カ ー ド	初回利用時のみ 1,470円	
		カード作成時 1,470円	
残高証明発行手数料		1通	420円
振込国債振替口座等残高証明書発行手数料		1通	420円
振込国債振替口座管理手数料		1月当り 105円(年間)	1,260円
給与振込取扱手数料		1件	105円
印鑑紛失・改印手数料		525円(旧印鑑を有する改印は無料)	
マイクロフィッシュコピー交付手数料		1件	525円
旅行小切手発行手数料		購入代金×1% (消費税非課税)	
預金口座振替手数料		請求1件	157円
円貨両替手数料 (お持ち込みまたはお持ち帰りのうち、いずれが多い枚数)	1枚~100枚	無料	対象:高額通貨から低額通貨への両替 低額通貨から高額通貨への両替 同一金種間の両替(新券含む) 実質両替となる入出金 対象外:100枚までの小口両替 汚損両替 記念硬貨の交換
	101枚~500枚	210円	
	501枚~1,000枚	420円	
	1,001枚~2,000枚	630円	
	2,001枚~	1,000枚ごとに315円加算	
バッグ集金手数料	週1回訪問	1月当り	4,200円
	週2回訪問	1月当り	8,400円
	週3回訪問	1月当り	12,600円
	週4回訪問	1月当り	16,800円
	週5回訪問	1月当り	21,000円
定例集金手数料	週1回訪問	1月当り	5,250円
	週2回訪問	1月当り	10,500円
	週3回訪問	1月当り	15,750円
	週4回訪問	1月当り	21,000円
	週5回訪問	1月当り	26,250円
株式払込保管金証明発行手数料	払込金総額5,000万円未満	払込金額×0.315%	
	払込金総額5,000万円以上	払込金額×0.21%	
出資払込金保管金証明発行手数料 (有限会社)	払込金総額5,000万円未満	払込金額×0.315%	
	払込金総額5,000万円以上	払込金額×0.21%	
株式配当金支払事務取扱手数料		払込金額×3.15%	

【為替関係手数料】(消費税込み)

種 類	手 数 料 額			
振込手数料	他金融機関宛	電信扱い	3万円未満	525円
			3万円以上	735円
		文書扱い	3万円未満	420円
			3万円以上	630円
	当組合本支店宛		3万円未満	210円
			3万円以上	420円
当合同一店宛		3万円未満	105円	
		3万円以上	315円	
送金手数料	他金融機関宛	普通扱い	630円	
	当組合本支店宛		420円	
代表取立手数料	他金融機関宛	同地	210円	
		隔地	630円	
	当組合本支店宛	同地	無料	
		隔地	420円	
その他の手数料	送金・振込の組戻料		630円	
	取立手形組戻料		630円	
	取立手形店頭呈示料		630円+郵送料金	
	不渡手形返却料		630円	

リレーションシップバンキングの機能強化計画

【融資関係手数料】(消費税込み)

手数料項目		手数料	
融資証明書発行手数料	事業用	12,600円	
	農転用	6,300円	
不動産担保手数料 (新規、追加、極度増額、その他の変更を含む。 但し、住宅ローンを除く新たな融資を伴う場合)	担保設定額 5,000万円未満	31,500円	
	担保設定額 5,000万円以上	52,500円	
住宅取得控除証明発行手数料		210円	
事務手数料			
一般融資	枠申請(手形貸付、手形割引、当座貸越) 証書貸付、手形貸付(枠内利用は除く)		10,500円
	手形割引 (枠内利用は除く)	500万円未満	2,100円
		500万円以上1,000万円未満	4,200円
1,000万円以上		6,300円	
住宅ローン	有担保(不動産担保手数料を含む)		52,500円
	無担保		21,000円
	保証付		10,500円
消費ローン	スーパーマイカー、結婚、教育、ゆとり、ふれあい、ライフ、エース、マイカー、フレッシュ、フリー等(但し保険ローンは除く)		100万円未満
	100万円以上300万円未満		3,150円
	300万円以上		5,250円
不動産閲覧料		実費×105%	
償還予定表再交付手数料		210円	
融資条件変更手数料			
一般住宅ローン	一部繰上返済		6,300円
	全額繰上返済	融資実行後 3年以内	10,500円
		融資実行後 3年超～5年以内	7,350円
		融資実行後 5年超～7年以内	5,250円
		融資実行後 7年超～10年以内	3,150円
融資実行後 10年超	無料		
条件変更		6,300円	
すまいる住宅ローン	変動型	一部繰上返済	6,300円
		全額繰上返済	6,300円
	固定型	融資実行後 10年以内	6,300円
		融資実行後 10年超	無料
		固定金利設定手数料(当初の設定は除く)	6,300円
	繰上返済 (一部繰上げ、全額繰上げ返済に関係なく金額別。但し、固定金利適用期間中に限る)	100万円未満	6,300円
100万円以上1,000万円未満		31,500円	
1,000万円以上		52,500円	
条件変更		6,300円	
住宅ローン以外の条件変更		信用手形貸付の期間延長	5,250円
		証書貸付の条件変更 (返済方法変更、金利引下げ等の融資契約内容の変更)	6,300円
不動産担保解除手数料 (一部解除・減額を含む)		営業店舗以外での立会が必要な場合	8,400円
		上記以外の場合	3,150円

上記の他に保証会社の手数料がかかる場合があります。

機能強化計画の進捗状況(要約)

当組合は、平成15年3月に金融庁が発表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、平成15～16年度までの2年間を集中改善期間とする「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しました。

この機能強化計画は、当組合が平成16年度までに中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取り組みが記載されており、1年が経過した時点での進捗状況を要約としてまとめました。これにより、当組合が地域と共生する金融機関として、どのような姿を目指しているのかをご理解いただけるものと思います。

- 15年度の全体的な進捗状況及びそれに対する評価
上期は、機能強化計画を策定して日が浅く、各項目の取り組みを順次実行し始めたところです。下期に入り各項目への取り組みを加速化させており、順調に推移中です。
- 15年10月～16年3月までの全体的な進捗状況及びそれに対する評価
機能強化計画に従って、すべての項目について取り組みが開始されており、すでに効果が表面化している項目もあるなど、順調に推移中です。
- アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

進捗状況の詳細については、しょうしんのホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.shoushin.co.jp>

経営改善支援の取り組み実績

【15年度(15年4月～16年3月)】(単位:先数)

	期初債務者数	うち		
		経営改善支援取り組み先	のうちに 期末に債務者 区分が上昇した先数	のうちに 期末に債務者区分が 変化しなかった先
正常先	2,943	0		0
要注意先	413	12	1	9
破綻懸念先	125	13	5	7
実質破綻先	100	7	1	6
破綻先	100	0	0	0
合計	3,777	32	7	22

注)・債務者数、経営改善支援取り組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先を含みません。
 ・には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載しています。
 なお、経営改善支援取り組み先で途中で完済した債務者はに含めるもの に含めておりません。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は に含めております。
 ・期初に存在した債務者で途中で新たに「経営改善支援取り組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
 ・には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。

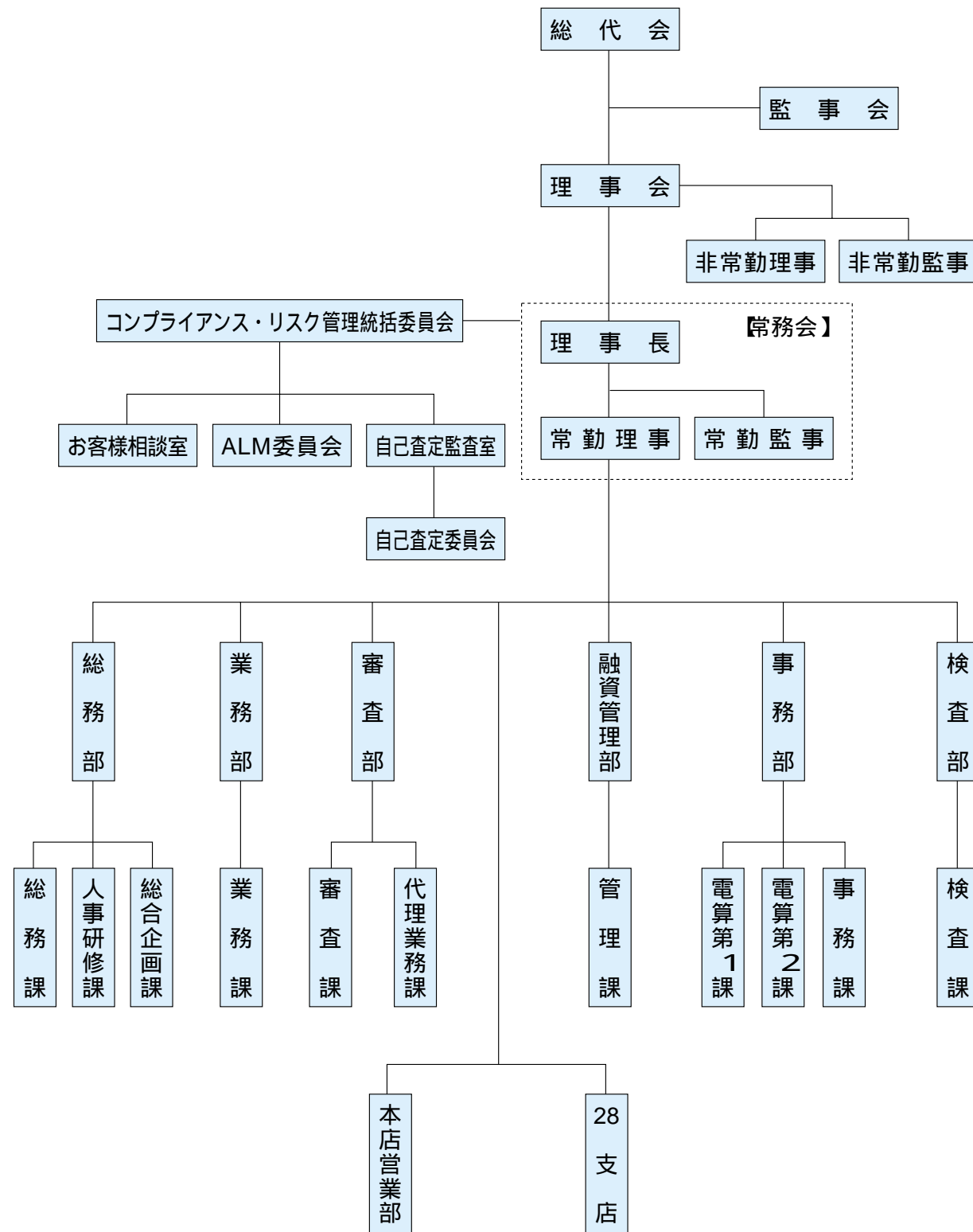
中小企業金融の再生に向けた取組み

具体的な取組み		対象先を選定し、経営相談委員会」と営業店が共同して経営支援している。さらに「中小企業支援センター」についても、積極的に活用している。
スケジュール	15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に「経営相談委員会」を組織した。 ・6月に32先の対象先を選定した。 ・毎月「経営相談委員会」の会合を開催し、進捗状況を確認した。
	16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に35先程度の対象先を選定する。 ・毎月「経営相談委員会」の会合を開催し、進捗状況を確認する。 ・経営改善計画書を作成させる。
備考(計画の詳細)		<ul style="list-style-type: none"> ・簡単な月次決算実施の指導、および把握 ・中小企業支援センターの活用 ・経営改善計画書の進捗状況の把握
進捗状況	(1) 経営改善支援に関する体制整備の状況(経営改善支援の担当部署を含む) 15年4月～16年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営相談委員会」と営業店が共同して経営支援に取り組んだ。 ・一部の対象先については、中小企業支援センターを紹介して指導を受けた。
	15年10月～16年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営相談委員会」と営業店が共同して経営支援に取り組んだ。 ・一部の対象先については、中小企業支援センターを紹介して指導を受けた。
	(2) 経営改善支援の取組み状況(注) 15年4月～16年3月	<p>基本方針 組合と取引先企業との関係をより強固なものとして、将来にわたり互いの安定的成長に寄与する。</p> <p>取組み内容 経営アドバイスのほか、中小企業支援センターの紹介などを実施した。</p> <p>支援先の改善内容 経営改善支援先として32先を選定し、主に月間売上高および収支状況について聞き取り調査を実施し、経営者の業況把握意識の高揚を促した。その結果、売上高、仕入コスト等、数値に対する経営者の関心が高まり、営業上の改善策等を考慮する意識が生まれつつある。</p> <p>課題 ノウハウの蓄積が課題である。</p>
	15年10月～16年3月	<p>基本方針 組合と取引先企業との関係をより強固なものとして、将来にわたり互いの安定的成長に寄与する。</p> <p>取組み内容 経営アドバイスのほか、中小企業支援センターの紹介など実施した。</p> <p>支援先の改善内容 経営改善支援先として32先を選定し、主に月間売上高および収支状況について聞き取り調査を実施し、経営者の業況把握意識の高揚を促した。その結果、売上高、仕入コスト等、数値に対する経営者の関心が高まり、営業上の改善策等を考慮する意識が生まれつつあるなど、結果が早くも表れてきている支援先もある。</p> <p>課題 ノウハウの蓄積が課題である。</p>

資料編

事業の組織・役員一覧	P20
決算の状況	P22
損益の状況	P28
業務の状況	P30
連結の状況	P40
店舗一覧	P45
索引	P46
店舗網一覧	P47

事業の組織



役員一覧

理事長	杉山正裕
専務理事 (審査部・融資管理部担当)	中村泰造
常務理事 (総務部担当)	山本弘正
常勤理事 (業務部長)	小林正男
常勤理事 (審査部長)	和田要司
常勤理事 (総務部長)	杉原貞夫
常勤理事 (事務部・検査部担当)	西川敏幸
常勤理事 (本店営業部長)	中川仁郎
理事	宮川晴男
常勤監事	味岡信雄
監事	伊藤義文
監事	内木一博

常勤役員数

(単位 人)

期別	平成15年 3月期	平成16年 3月期
男子	257	248
女子	86	82
合計	343	330

(注) 臨時の雇用者は除いてあります。

当組合及び会社等の 主要事業内容・組織構成

しょうしんの企業グループは、当組合及び連結子会社等 1社で構成され、協同組織による金融業務を中心にリース業務等の金融サービスに係わる業務を行っております。

岐阜商工信用組合

しょうしんリース株式会社

しょうしんリース株式会社は、事務機器・工作機械・各種設備及び車輛等のリースを主要な業務としております。

子会社等の概況

会社名	しょうしんリース株式会社
所在地	羽島郡岐南町三宅 1丁目206番地
主要業務内容	総合リース業務 金銭債権買取業務 金融業務
設立年月日	平成 2年 7月 5日
資本金	3,200万円
出資比率	48.43%

決算の状況

貸借対照表

(単位 百万円)

[資産の部]	第50期 (平成15年 3月31日)	第51期 (平成16年 3月31日)
現金	2,677	2,174
預け金	38,687	42,590
金融機関貸付等	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	27,428	36,214
国債	4,031	6,240
地方債	3,442	4,662
社債	7,986	9,768
株	259	283
その他の証券	11,708	15,260
貸出金	145,114	143,479
割引手形	636	525
手形貸付	12,439	11,491
証書貸付	117,046	117,910
当座貸越	14,991	13,552
その他資産	1,717	1,758
未決済為替貸	5	3
全信組連出資金	686	686
商工中金出資金	23	25
前払費用	—	—
未収収益	664	756
その他の資産	337	287
動産不動産	5,117	4,504
事業用動産	94	89
事業用不動産	4,036	3,854
建設仮勘定	—	—
所有動産不動産	933	507
保証金その他	53	53
繰延税金資産	1,757	2,080
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	1,195	592
貸倒引当金	2,700	2,874
(うち個別貸倒引当金)	(1,693)	(1,611)
合計	220,996	230,519

資産の中心は貸出金です。
現金・預け金・有価証券などは、主に支払準備・決済のためにもっている資産です。

(単位 百万円)

[負債の部]

	第50期 (平成15年 3月31日)	第51期 (平成16年 3月31日)
預金積金	208,523	219,799
当座預金	1,274	1,254
普通預金	18,729	19,937
貯蓄預金	572	560
通知預金	799	551
定期預金	167,663	177,466
定期積金	18,911	19,342
その他の預金	571	685
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
その他負債	524	365
未決済為替借	33	29
未払費用	118	155
給付補てん備金	30	21
未払法人税等	173	20
前受収益	60	62
払戻未済金	—	—
その他の負債	108	76
賞与引当金	134	127
退職給付引当金	42	72
役員退職慰労引当金	121	95
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	307	421
債務保証	1,195	592
負債計	210,848	221,474

[組合員勘定の部]

	(単位 百万円)	
組合員勘定	10,147	9,045
出資金	2,345	2,371
利益剰余金	6,924	6,259
利益準備金	1,323	1,343
特別積立金	5,148	5,168
当期末処分剰余金	453	251
当期純利益(又は当期純損失)	145	632
土地再評価差額金	685	482
株式等評価差額金	192	68
負債及び組合員勘定の部合計	220,996	230,519

負債の中心は預金・積金です。
給付補てん備金は、定期積金の利息に必要な額を計上したための勘定です。
組合員勘定は、皆様の出資金と利益(剰余金)の一部を積み立てた準備金・積立金等です。

(単位 百万円)

〔損益計算書〕

	第50期 (平成14年4月1日より 平成15年3月31日)	第51期 (平成15年4月1日より 平成16年3月31日)
経常収益	5,436	4,962
資金運用収益	4,871	4,713
貸出金利息	4,052	3,755
預け金利息	288	276
金融機関貸付等利息		
有価証券利息配当金	518	653
その他の受入利息	11	28
役務取引等収益	129	181
その他業務収益	307	22
その他経常収益	127	45
株式等売却益	1	11
金銭信託運用益		
その他の経常収益	125	33
経常費用	5,412	5,682
資金調達費用	199	170
預金利息	181	158
給付補てん備金繰入額	17	12
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	278	311
その他業務費用	20	8
経費	3,059	2,988
人件費	2,134	2,093
物件費	868	851
税金	55	43
一般貸倒引当金繰入額	164	257
臨時費用	1,690	1,945
貸出金償却	1,308	1,470
貸倒引当金繰入額	177	367
株式等売却損	0	1
株式等償却	197	0
その他資産償却	0	0
その他の臨時費用	6	105
経常利益(又は経常損失)	24	719
特別利益	96	103
動産不動産処分益		
償却債権取立益	49	103
その他の特別利益	46	
特別損失	64	145
動産不動産処分損	19	145
その他の特別損失	45	
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	55	761
法人税・住民税・事業税	27	135
法人税等調整額	118	264
当期純利益(又は当期純損失)	145	632
前期繰越金	307	319
土地再評価差額金取崩額		61
当期末処分剰余金	453	25

損益計算書の主体は、経常収益と経常費用です。信用組合の1年間の営業活動の大部分がこの数字に集約されます。経常収益と経常費用の差額が経常利益になります。
 経常収益の中心は貸出金利息です。貸出金利息は貸付金利息と割引料の合計です。
 有価証券利息配当金 預け金利息は、支払準備のために保有する有価証券ならびに預け金の運用収益です。
 役務取引等収益は、為替取扱手数料と代理業務取扱手数料が主なものです。
 経常費用の中心は、預金利息と経費から成り立っています。
 経費の主体は人件費と物件費です。物件費とは一般経費とご理解いただければよいと思います。

(単位 百万円)

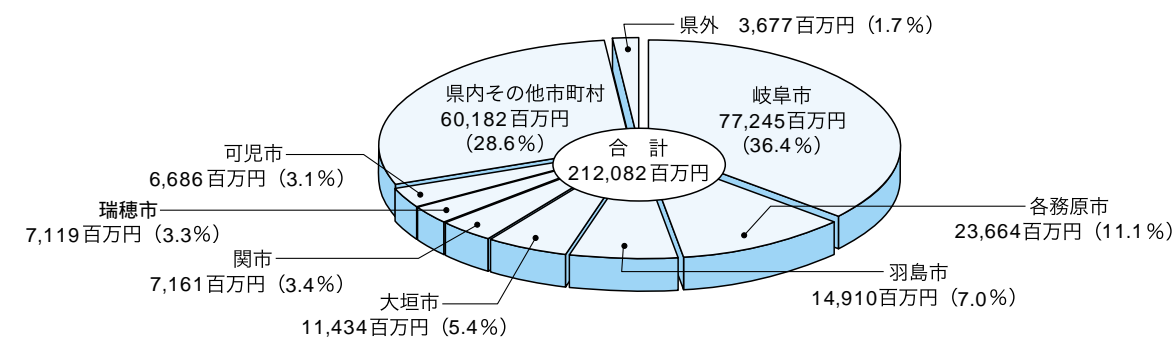
〔剰余金処分計算書〕

	第50期 (平成14年4月1日より 平成15年3月31日)	第51期 (平成15年4月1日より 平成16年3月31日)
当期末処分剰余金	453	251
積立金取崩額	-	500
特別積立取崩額	-	(500)
剰余金処分額	133	114
利益準備金	20	20
出資配当金	93	94
役員賞与金	-	-
特別積立金	20	-
(うち経営強化特別積立金)	-	-
次期繰越金	319	134

監査法人による指導

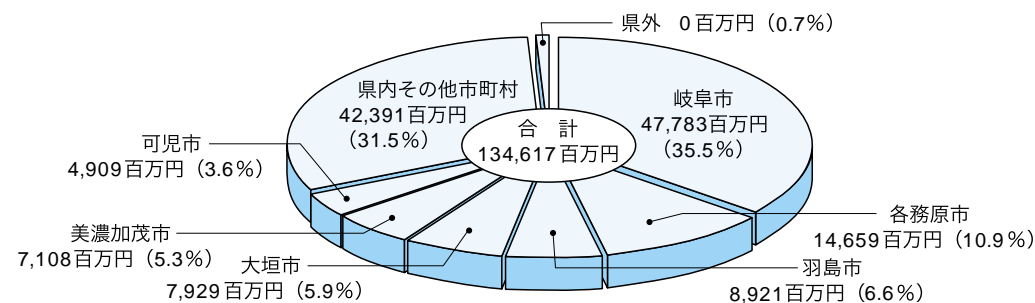
全般的な決算及び経営の健全性について、監査法人トーマツの法定監査を受けております。

〔参考〕平成16年3月期 預金地域別残高(公金・金融機関除く)



預金の約98%が岐阜県内の皆様からお預けいただいております。

〔参考〕平成16年3月期 貸出金地域別残高(公金・金融機関除く)



貸出金の約99%が岐阜県内の皆様にご利用いただいております。
“地元のお金は地元で活かす”ことで、地域経済の円滑化、活性化に寄与しています。

注記事項

【貸借対照表関係】

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	27年～47年
動産	5年～15年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻先および実質破綻先の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が資産査定を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上することとしております。

数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年から損益処理することとしております。

過去勤務債務はその発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金資金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金における掛金拠出金割合により計算した当組合の年金資産は

4,340百万円となっております。

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引き当てております。なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権は2,994百万円、延滞債権は12,894百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。9. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権は115百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は6,380百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額は22,385百万円であります。なお、8. から11. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

- | | |
|---|-----------|
| 13. 不動産の減価償却累計額 | 2,885百万円 |
| 14. 出資1口当たりの純資産額 | 1,887円28銭 |
| 15. 理事および監事に対する金銭債権総額 | 百万円 |
| 16. 理事および監事に対する金銭債務総額 | 百万円 |
| 17. 貸借対照表に計上した不動産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等、営業店端末機、現金自動預入支払機および営業車両があります。 | |
| 18. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。 | |

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	2,333百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,237百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出	

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額1,390百万円

- 公金取扱い、為替取引及び手形交換のために、預け金3,000百万円、有価証券2百万を担保提供しております。また、裁判所に対する供託のため有価証券81百万円を担保提供しております。

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
債券	国債	874	880	6	12	5
	地方債	2,992	2,993	1	21	20
その他	13,000	11,360	1,641	22	1,663	
合計	16,866	15,234	1,632	56	1,688	

- 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	243	261	18	32	13
債券	16,688	16,705	16	251	235
国債	5,418	5,365	52	98	150
地方債	1,646	1,670	23	52	28
社債	9,623	9,668	44	100	56
その他	2,463	2,359	103	36	140
合計	19,395	19,326	68	320	388

なお、上記の評価差額68百万円が「株式等評価差額金」に計上されております。

なお、有価証券の減損にあたっては、決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。当期において対象となったものはありません。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
550百万円	13百万円	8百万円

- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

- その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	380	5,791	10,137	4,400
国債		100	1,927	4,300
地方債		340	4,210	100
社債	380	5,351	4,000	
その他	318	644	1,182	12,907
合計	698	6,435	11,319	17,307

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は487百万円あります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,941百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が14,941百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の借置等を講じております。

- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が、協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(平成16年4月12日付、内閣府令第50号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。「税引前当期利益」および「当期利益」を当期から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。

【損益計算書関係】

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益の状況

(単位 百万円)

[業務純益]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
業務純益	1,587	1,180

(単位 百万円)

[粗利益]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
資金運用利益 (A)=(B) (C)	4,672	4,542
資金運用収益 (B)	4,871	4,713
資金調達費用 (C)	199	170
役務取引等利益 (D)=(E) (F)	148	130
役務取引等収益 (E)	129	181
役務取引等費用 (F)	278	311
その他業務利益 (G)=(H) (I)	287	13
その他業務収益 (H)	307	22
その他業務費用 (I)	20	8
業務粗利益 (A)+(D)+(G)	4,811	4,425
業務粗利益率	2.28%	2.01%

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(単位 百万円)

[資金運用・調達 勘定の平均残高 利息、利回り]	平成15年 3月期			平成16年 3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	210,993	4,871	2.31	219,540	4,685	2.13
貸出金	147,515	4,052	2.75	143,940	3,755	2.61
預け金	36,116	288	0.80	42,093	276	0.66
金融機関貸付等 有価証券	26,652	518	1.95	32,797	653	1.99
資金調達勘定	206,385	199	0.10	215,228	170	0.08
預金積金	206,366	199	0.10	215,228	170	0.08
譲渡性預金 借入金						

(単位 %)

[利回・利鞘]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
資金運用利回	2.31	2.13
資金調達原価率	1.57	1.47
預貸金利鞘	1.17	1.14
総資金利鞘	0.73	0.66

(単位 百万円)

[役務取引 の状況]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
役務取引等収益	129	181
受入為替手数料	58	57
その他の受入手数料	71	124
その他の役務取引収益		
役務取引等費用	278	311
支払為替手数料	23	22
その他の支払手数料	1	2
その他の役務取引等費用	253	286

(単位 百万円)

[その他業務 収益の内訳]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
外国為替売買益		
商品有価証券売買益		
国債等債券売却益	301	1
国債等債券償還益	0	2
その他の業務収益	5	18
合計	307	22

(単位 百万円)

[経費の内訳]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
人件費	2,134	2,093
報酬給料手当	1,756	1,699
退職給付費用	140	134
その他	237	259
物件費	868	851
事務費	360	345
動産不動産費	115	120
事業費	105	105
人事厚生費	13	23
預金保険料	173	167
その他	100	88
税金	55	43
合計	3,059	2,988

(単位 百万円)

[受取利息および 支払利息の増減]	平成15年 3月期	平成16年 3月期
受取利息の増減	233	175
支払利息の増減	241	28

受取利息は、貸出金、預け金、金融機関貸付金等、有価証券の各利息合計額の前期比増減額を記載しております。
支払利息は、預金積金、譲渡性預金、借入金等の各利息合計額の前期比増減額を記載しております。

業務の状況

【預金の内訳】

(単位 百万円 / %)

預金種目別 平均残高	平成15年3月期	平成16年3月期
当座預金	1,093(0.5)	1,221(0.6)
普通預金	20,509(9.9)	20,306(9.4)
貯蓄預金	573(0.3)	564(0.3)
通知預金	311(0.1)	287(0.1)
別段預金	166(0.1)	179(0.1)
納税準備預金	197(0.1)	251(0.1)
定期預金	164,828(79.9)	173,288(80.5)
定期積金	18,684(9.1)	19,129(8.9)
合計	206,366(100.0)	215,228(100.0)

()内は構成比です。

【預金者別 残高】

(単位 百万円 / %)

預金者別 残高	平成15年3月期	平成16年3月期
個人	186,335(89.4)	197,238(89.7)
一般法人	12,660(6.1)	12,872(5.9)
金融機関	1,080(0.5)	993(0.4)
公的金融	6,087(2.9)	6,348(2.9)
その他の	2,358(1.1)	2,345(1.1)
合計	208,523(100.0)	219,799(100.0)

()内は構成比です。

【財形貯蓄 残高】

(単位 百万円)

財形貯蓄 残高	平成15年3月期	平成16年3月期
一般財形	604	616
財形住宅	57	58
財形年金	344	325
合計	1,006	1,000

【貸出金の内訳】

(単位 百万円 / %)

貸出金種類別 平均残高	平成15年3月期	平成16年3月期
割引手形	615(0.4)	597(0.4)
手形貸付	13,508(9.2)	12,183(8.5)
証書貸付	118,607(80.4)	117,899(81.9)
当座貸越	14,783(10.0)	13,260(9.2)
合計	147,515(100.0)	143,940(100.0)

()内は構成比です。

【貸出金業種 別内訳】

(単位 百万円 / %)

貸出金業種 別内訳	平成15年3月期	平成16年3月期
農業	613(0.4)	476(0.3)
林業	24(0.0)	7(0.0)
漁業	20(0.0)	19(0.0)
鉱業	485(0.3)	465(0.3)
建設業	16,252(11.2)	15,762(11.0)
製造業	11,901(8.2)	10,746(7.5)
卸売業・小売業	20,132(13.9)	18,673(13.0)
金融・保険業	177(0.1)	214(0.2)
不動産業	15,234(10.5)	15,468(10.8)
情報通信業	-	130(0.1)
運輸業	1,299(0.9)	1,324(0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	23(0.0)	16(0.0)
各種サービス	25,051(17.3)	23,960(16.7)
その他産業	810(0.6)	802(0.6)
地方公共団体	9,201(6.3)	9,301(6.5)
個人	43,884(30.3)	46,109(32.1)
合計	145,114(100.0)	143,479(100.0)

()内は構成比です。

【消費者ローン 住宅別内訳】

(単位 百万円 / %)

消費者ローン 住宅別内訳	平成15年3月期	平成16年3月期
消費者ローン	10,625	10,245
住宅ローン	36,921	39,628
合計	47,546	49,873

(単位 百万円)

[貸出金
担保別内訳]

	平成15年3月期	平成16年3月期
当組合預金積金	6,841	6,916
有価証券	141	61
不動産	-	-
不動産	100,097	98,601
信用保証協会・信用保証	11,038	10,369
保証	10,977	11,305
信用	2,029	9,994
その他	13,989	6,231
合計	145,114	143,479

(単位 百万円 / %)

[貸出金
使途別内訳]

	平成15年3月期	平成16年3月期
設備資金	89,038(61.4)	89,122(62.1)
運転資金	56,075(38.6)	54,357(37.9)
合計	145,114(100.0)	143,479(100.0)

()内は構成比です。

(単位 百万円)

[貸倒引当金
内訳]

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	期末残高	増減高	期末残高	増減高
一般貸倒引当金	1,006	164	1,263	275
個別貸倒引当金	1,693	382	1,611	82
合計	2,700	217	2,874	174

貸倒引当金とは、回収困難な貸出金を償却する場合などに備えて積み立てている引当金です。
当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので、「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

(単位 百万円)

[貸出金償却]

	平成15年3月期	平成16年3月期
貸出金償却額	1,308	1,470

(単位 百万円)

[リスク管理
債権の状況]

	平成15年3月期	平成16年3月期
リスク管理債権総額 (A)	23,186	22,385
破綻先債権額	3,634	2,994
延滞債権額	13,599	12,894
3カ月以上延滞債権額	171	115
貸出条件緩和債権額	5,781	6,380
保全額合計 (B) = (C) + (D)	19,241	18,393
担保・保証等 (C)	17,161	16,086
貸倒引当金 (D)	2,080	2,307
担保・保証等、引当金による保全率 (B) ÷ (A)	82.98%	82.17%
貸倒引当金引当率 (D) ÷ (A - C)	34.52%	36.63%

(解説)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ会社更正法等の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、ロ民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金(上記1および2を除く)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。
- 「担保・保証等(C)」は、「リスク管理債権総額(A)」における自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(D)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

(単位 百万円)

[金融機能再生
緊急措置法に基
づく資産の査定]

	平成15年3月期	平成16年3月期
不良債権計 (A)	23,684	22,837
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,635	8,118
危険債権	10,094	8,223
要管理債権	5,953	6,495
正常債権	123,052	121,629
保全額合計 (B) = (C) + (D)	19,674	18,780
担保・保証等 (C)	17,550	16,442
貸倒引当金 (D)	2,123	2,338
担保・保証等、引当金による保全率 (B) ÷ (A)	83.07%	82.24%
貸倒引当金引当率 (D) ÷ (A - C)	34.63%	36.56%

(解説)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(C)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(D)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

【有価証券の内訳】

[有価証券種類] [平均残高]		(単位 百万円 / %)	
		平成15年 3月期	平成16年 3月期
国	債	3,685(13.8)	5,342(16.3)
地	方 債	2,940(11.1)	3,984(12.2)
社	債	10,159(38.1)	8,635(26.3)
株	式	531(2.0)	237(0.7)
そ	の 他	9,335(35.0)	14,598(44.5)
合	計	26,652(100.0)	32,797(100.0)

()内は構成比です。
その他とは貸付信託、証券投資信託、外国証券、貸付有価証券です。

[商品有価証券] [種類別平均残高]	商品有価証券を保有しておりません。
-----------------------	-------------------

[公 共 債] [引 受 額]		(単位 百万円)	
		平成15年 3月期	平成16年 3月期
国	債	173	188
地	方 債		
政	府 保 証 債		
合	計	173	188

[公 共 債] [容 販 実 績]		(単位 百万円)	
		平成15年 3月期	平成16年 3月期
国	債	14	8
地	方 債		
政	府 保 証 債		
合	計	14	8

[公 共 債] [ディーリング実績]	ディーリング業務は行っておらず、該当ありません。
-----------------------	--------------------------

[外 貨 建] [資 産 残 高]	(単位 百万円)	
	平成15年 3月期	平成16年 3月期
外貨建資産残高	405	1,287

【時価情報】

[有価証券の] [時価情報]	. 売買目的有価証券 該当ありません。
-------------------	------------------------

. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

		平成15年 3月期					平成16年 3月期				
		貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国	債	99	115	16	16		874	880	6	12	5
地	方 債	2,096	2,212	116	116		2,992	2,993	1	21	20
社	債										
そ	の 他	10,099	10,181	82	131	49	13,000	11,360	1,641	22	1,663
合	計	12,294	12,510	215	264	49	16,866	15,234	1,632	56	1,688

時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

		平成15年 3月期					平成16年 3月期				
		取得 原価	貸借 対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損	取得 原価	貸借 対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損
株	式	298	238	59	0	59	243	261	18	32	13
有	価 国 債	3,839	3,932	93	155	62	5,418	5,365	52	98	150
	地 方 債	1,247	1,346	98	98	-	1,646	1,670	23	52	28
	社 債	7,786	7,986	199	208	9	9,623	9,668	44	100	56
そ	の 他	1,662	1,608	53	16	70	2,463	2,359	103	36	140
合	計	14,833	15,112	278	479	201	19,395	19,326	68	320	388

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
平成16年3月期は、上記の評価差額68百万円が「株式等評価差額金」に計上されております。

. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
満期保有目的の債券 子会社・子法人等株式	15	15
その他有価証券 非上場株式 社 債	5	5

・当期中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

	平成15年 3月期			平成16年 3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,248	303	1	550	13	8

・その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定金額 (単位 百万円)

	平成15年 3月期				平成16年 3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債		100	739	3,100		100	1,927	4,300
有価証券 地方債		280	3,070			340	4,210	100
社債	410	4,981	2,200	200	380	5,351	4,000	
その他	800	854	421	9,264	318	644	1,182	12,907
合計	1,210	6,215	6,430	12,564	698	6,435	11,319	17,307

【金銭の信託の
時価情報】

該当ありません。

【先物取引に係る
時価情報】

上場先物取引の売建・買建残高はありません。

【オプション取引に
係る時価情報】

上場オプション取引ならびに選択権付債券売買取引等の売建・買建残高はありません。

オプション取引とは、株式や債券、為替などの特定の金融商品について、あらかじめ定めた価格で、将来の一定期日または一定期間内で、一定数量を売る権利（プット）や買う権利（コール）を売買する取引のことをいいます。

【オフバランス取引】

【金融派生商品
および先物外国
為替取引】

金融派生商品ならびに先物外国為替取引の契約残高はありません。

オフバランス取引とは、貸借対照表（バランスシート）に数字が出ない帳簿外の取引で、金利スワップ、通貨スワップ、金利先物取引などが代表的な取引です。

金融派生商品（デリバティブ）とは、株式や債券、外国為替など本来の金融商品から派生した商品で、金融商品の価格変動リスクを回避し、低コストの調達や高利回りの運用といった有利な条件を確保するために開発されました。

スワップ取引には、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などがあります。通貨スワップとは、異なる通貨間で債務を交換しあう取引であり、金利スワップとは、同一通貨間で固定金利と変動金利といった異なる種類の金利を交換する取引です。

【為替その他の内訳】

【内国為替
取扱実績】

		(単位 百万円)	
		平成15年 3月期	平成16年 3月期
送金為替	他金融機関へ向けた分	101,700	112,402
	他金融機関から受けた分	85,395	102,564
代金取立	他金融機関へ向けた分	10,319	12,745
	他金融機関から受けた分	10,005	12,291
合計		207,421	240,003

【外国為替
取次高】

		(単位 米ドル)	
		平成15年 3月期	平成16年 3月期
貿易	輸出		
	輸入	68,386	59,114
貿易外	外国送金等	166,807	54,455
	外貨預金	40,000	60,754
	外国貸付		
合計		275,193	174,324
信用状発行			

【店舗数】

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
店舗数	29	29

【自動機器
設置状況】

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
現金自動支払機（C D）	5	5
現金自動預入支払機（ATM）	29	29
合計	34	34

(単位 百万円)

[代理貸付] 残高	(単位 百万円)	
	平成15年 3月期	平成16年 3月期
全国信用協同組合連合会	879	348
商工組合中央金庫	137	89
中小企業金融公庫	62	42
国民生活金融公庫	182	157
住宅金融公庫	6,600	5,527
年金資金運用基金	50	45
雇用促進事業団		
社会福祉医療事業団	28	24
その他		
合計	7,941	6,235

【各種指標等】

[総資産] [利益率]	(単位 %)	
	平成15年 3月期	平成16年 3月期
総資産経常利益率	0.01	0.32
総資産当期利益率	0.07	0.28

$$\text{総資産経常(当期)利益率} = \frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$$

[預貸率] [預証率]	(単位 %)		
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	
預貸率	期中平均預貸率	71.48	66.88
	期末預貸率	69.59	65.28
預証率	期中平均預証率	12.91	15.24
	期末預証率	13.15	16.48

[職員1人あたり] および1店舗 あたり預金・ 貸出金残高]	(単位 百万円)		
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	
1店舗当たり	預金	7,190	7,579
	貸出金	5,003	4,948
常勤役員 1人当たり	預金	607	666
	貸出金	423	435

貸出金には当座貸越を含んでおります。
預金・貸出金ともに3月末残高を基準にしております。

[自己資本] [比率]	(単位 百万円)	
	平成15年3月期	平成16年3月期
基本的項目 (A)	9,176	8,468
出資金	2,345	2,371
利益準備金	1,343	1,363
特別積立金	5,168	4,668
次期繰越金	319	134
その他有価証券の評価差損()		68
補完的項目対象額 (B)	1,201	1,176
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	446	406
一般貸倒引当金	1,006	1,263
負債性資本調達手段等		
補完的項目不算入額()	252	493
控除項目 (C)		
自己資本額 (D)=(A)+(B)-(C)	10,377	9,645
リスク・アセット (E)	120,693	123,234
資産	119,505	122,644
オフ・バランス取引	1,188	590
自己資本比率 (D)/(E)	8.59%	7.82%

組合員勘定には、配当金等の外部流出額を含んでおりません。
リスク・アセットには、貸借対照表残高に信用リスクの度合いに応じて定められたリスクウェイトを乗じたオンバランス項目と、貸借対照表には載っていないスワップ、オプションなどのオフバランス取引が含まれています。

[出資金]	平成15年3月期	平成16年3月期
	出資金	2,345百万円
組合員数	65,320人	65,871人
出資配当率	4.00%	4.00%

連結の状況

【「しょうしんリース株式会社」直近の事業年度における事業の概要】

しょうしんリース株式会社におきましては、リース会社としてお客様のリースへのニーズにお応えしております。平成15年度は営業活動を積極的に推進しました結果、リース取扱契約額は5億60百万円(前期比8.4%増)、リース残高は12億60百万円(前期比11.7%増)となり、順調に推移しました。一方、営業貸付金の回収をすすめたことにより貸付金利息収入が大幅減少となったため、売上総利益は72百万円(前期比4.7%減少)となりましたが、販売費及び一般管理費の節減により3百万円の営業利益となりました。これに営業外損益、特別損益等を算入した結果、当期利益1百万円を計上いたしました。

連結の業務指標

(単位 百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
経常収益	5,754	5,334
経常利益	27	723
当期利益	144	635
純資産額	10,142	9,036
総資産額	221,868	231,573
自己資本比率	8.54 %	7.82 %

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資産	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日	負債・		
			少数株主持分及び組合員勘定	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
現金・預け金	41,365	44,764	預金・積金	208,485	219,773
金融機関貸付等			借入金		
買入金銭債権			外国為替		
金銭の信託			その他負債	560	420
商品有価証券			賞与引当金	134	127
有価証券	27,412	36,119	退職給付引当金	42	72
貸出金	144,958	143,356	その他の引当金	121	95
外国為替			特別法上の引当金		
その他資産	1,911	1,933	繰延税金負債		
動産不動産	5,118	4,505	再評価に係る繰延税金負債	307	421
繰延税金資産	1,761	2,085	連結調整勘定		
再評価に係る繰延税金資産	-	-	債務保証	2,063	1,611
連結調整勘定	-	-	負債計	211,714	222,523
債務保証見返	2,063	1,611	少数株主持分	12	12
貸倒引当金	2,722	2,883	組合員勘定	10,142	9,036
一般貸倒引当金	1,011	1,270	出資金	2,345	2,371
個別貸倒引当金	1,710	1,613	利益剰余金	6,923	6,256
その他の引当金			土地再評価差額金	685	482
			株式等評価差額金	192	68
			子会社の所有する親会社出資金()	5	5
合計	221,868	231,573	合計	221,868	231,573

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
経常収益	5,754	5,334
資金運用収益	4,874	4,711
貸出金利息	4,054	3,753
預け金利息	288	276
金融機関貸付等利息		0
有価証券利息配当金	518	653
その他の受入利息	13	28
役員取引等収益	129	181
その他業務収益	307	22
その他経常収益	442	418
経常費用	5,727	6,057
資金調達費用	199	170
預金利息	181	158
給付補てん備金繰入額	17	12
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	278	311
その他業務費用	20	8
経常費用	3,081	3,004
その他経常費用	2,147	2,561
貸出金償却	1,308	1,470
貸倒引当金繰入額	338	628
その他の経常費用	499	462
経常利益	27	723
特別利益	96	103
動産不動産処分益		0
償却債権取立益	49	103
その他の特別利益	46	0
特別損失	64	145
動産不動産処分損失	19	145
その他の特別損失	45	
税金等調整前当期純利益	58	765
法人税・住民税・事業税	29	135
法人税等調整額	117	266
少数株主利益	2	0
当期純利益	144	635

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	平成15年3月期	平成16年3月期
利益剰余金期首残高(又は欠損金()期首残高)	6,862	6,923
利益剰余金増加高	144	61
当期純利益	144	-
その他	-	61
利益剰余金減少高	82	729
当期純損失	-	635
配当金	82	93
役員賞与	-	-
自己優先出資償却額	-	-
その他	-	-
利益剰余金期末残高	6,923	6,256

注記事項

【連結財務諸表の作成方針】

- 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
しょうしんリース株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。
 - (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日
- 連結調整勘定の償却に関する事項
該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金処分計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

【連結貸借対照表】

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 27年～47年
動産 5年～15年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破綻先および実質破綻先の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が資産査定を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,647百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している見込まれる額を計上することとしております。
数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期か

ら損益処理することとしております。

- 過去勤務債務はその発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。
また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金資金への要提出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金における掛金拠出割合により計算した当組合の年金資産は4,340百万円となっております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引き当てております。なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権は2,994百万円、延滞債権は12,894百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権は115百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は6,380百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額は22,385百万円であります。
なお、8.から11.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によることとしております。
- 動産不動産の減価償却累計額 2,885百万円
- 出資 1口当たりの純資産額 1,887円28銭
- 理事および監事に対する金銭債権総額 百万円
- 理事および監事に対する金銭債務総額 百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機等、営業店端末機、現金自動預入支払機および営業車両があります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,333百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,237百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
(土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期

末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額1,390百万円

19. 公金取扱い、為替取引及び手形交換のために、預け金3,000百万円、有価証券2百万円を担保提供しております。また、裁判所に対する供託のため有価証券81百万円を担保提供しております。
20. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	国債	874	880	6	12	5
	地方債	2,992	2,993	1	21	20
その他		13,000	11,360	1,641	22	1,663
合計		16,866	15,234	1,632	56	1,688

- (3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- (4) その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		243	261	18	32	13
債券		16,688	16,705	16	251	235
国債		5,418	5,365	52	98	150
地方債		1,646	1,670	23	52	28
社債		9,623	9,668	44	100	56
その他		2,463	2,359	103	36	140
合計		19,395	19,326	68	320	388

なお、上記の評価差額68百万円が「株式等評価差額金」に計上されております。

- なお、有価証券の減損にあたっては、決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について信用リスクや過去の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。当期において対象となったものはありません。
21. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
22. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
550百万円	13百万円	8百万円

23. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

24. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	380	5,791	10,137	4,400
国債		100	1,927	4,300
地方債		340	4,210	100
社債	380	5,351	4,000	
その他	318	644	1,182	12,907
合計	698	6,435	11,319	17,307

25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は487百万円であります。

26. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が14,941百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(平成16年4月12日付、内閣府令第50号)により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
「税引前当期利益」および「当期利益」を当期から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。

【連結損益計算書】

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

店舗一覧

印は土曜日稼働店舗です。
印は土曜・日曜日稼働店舗です。
支店によって取り扱い時間が異なる場合があります。

〔連結〕 自己資本比率

(単位 百万円)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期
基本的項目 (A)	9,188	8,546
出資金	2,345	2,371
利益剰余金	6,830	6,162
連結子会社の少数株主持分	12	12
補完的項目 (B)	1,206	1,183
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	446	406
一般貸倒引当金	1,011	1,270
補完的項目不算入額()	251	493
控除項目 (C)		
自己資本額 (D)=(A)+(B)-(C)	10,395	9,730
リスク・アセット (E)	121,591	124,314
資産(オン・バランス)項目	119,535	122,704
オフ・バランス取引項目	2,055	1,610
連結自己資本比率 (D)/(E)	8.54%	7.82%

〔連結リスク管理〕 債権の状況

(単位 百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
リスク管理債権総額 (A)	23,186	22,385
破綻先債権額	3,634	2,994
延滞債権額	13,599	12,894
3カ月以上延滞債権額	171	115
貸出条件緩和債権額	5,781	6,380
保全額合計 (B)=(C)+(D)	19,241	18,393
担保・保証等 (C)	17,161	16,086
貸倒引当金 (D)	2,080	2,307
担保・保証等、引当金による保全率 (B)÷(A)	82.98%	82.17%
貸倒引当金引当率 (D)÷(A-C)	34.52%	36.63%

(注) 上記内容は単体リスク管理債権の状況(P33)と同一であります。

〔連結金融再生法に 基づく資産の査定〕

(単位 百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
不良債権計 (A)	23,684	22,837
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,635	8,118
危険債権	10,094	8,223
要管理債権	5,953	6,495
正常債権	123,240	121,629
保全額合計 (B)=(C)+(D)	19,674	18,780
担保・保証等 (C)	17,550	16,442
貸倒引当金 (D)	2,123	2,338
担保・保証等、引当金による保全率 (B)÷(A)	83.07%	82.24%
貸倒引当金引当率 (D)÷(A-C)	34.63%	36.56%

(注) 上記内容は単体金融再生法に基づく資産査定(P33)と同一であります。

〔連結〕 セグメント情報

連結子会社は、金融業務のほかにリース業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

岐 阜 市

本部	岐阜市今沢町17	☎ (058)265 2241
本店営業部	岐阜市今沢町17	☎ (058)265 2240
駅西支店	岐阜市長住町10の3	☎ (058)252 1110
加納支店	岐阜市加納新本町1の17	☎ (058)272 2015
鷺山支店	岐阜市鷺山字中洲1768の22	☎ (058)231 0105
東栄支店	岐阜市東栄町2の19	☎ (058)246 4108
芥見支店	岐阜市芥見1の273	☎ (058)243 2321
本荘支店	岐阜市鹿島町8の2	☎ (058)251 1131
西野町支店	岐阜市西野町6の3	☎ (058)253 5122
八代支店	岐阜市八代2の19の1	☎ (058)294 3851
六条支店	岐阜市六条北3の20の11	☎ (058)275 0717
長森支店	岐阜市琴塚2の7の3	☎ (058)240 1101
近島支店	岐阜市近島5の3の14	☎ (058)295 5321

大 垣 市

大垣支店	大垣市郭町東1の55	☎ (0584)81 3237
大垣北支店	大垣市三津屋町2の6	☎ (0584)75 3151

各 務 原 市

那加支店	各務原市那加門前町2の37の13	☎ (0583)82 1138
各務原支店	各務原市鷺沼朝日町2の328の2	☎ (0583)70 0666
蘇原支店	各務原市入会町4の14	☎ (0583)83 0811

羽 島 市

羽島支店	羽島市竹鼻町字大仏町276の7	☎ (058)391 6141
小熊支店	羽島市小熊町島1の114	☎ (058)392 6405

関 市

関支店	関市旭ヶ丘3の1の30	☎ (0575)22 2492
-----	-------------	-----------------

美 濃 加 茂 市

美濃加茂支店	美濃加茂市古井町下古井254	☎ (0574)26 3255
--------	----------------	-----------------

可 児 市

可児支店	可児市広見字田尻東1535の2	☎ (0574)63 2711
------	-----------------	-----------------

多 治 見 市

多治見支店	多治見市若松町4の28の21	☎ (0572)23 7741
-------	----------------	-----------------

瑞 穂 市

穂積支店	瑞穂市穂積1518の1	☎ (058)327 6666
------	-------------	-----------------

本 巢 郡

北方支店	本巢郡北方町大字加茂字徳繁川西415の1	☎ (058)324 1131
------	----------------------	-----------------

羽 島 郡

笠松支店	羽島郡笠松町美笠通2の21	☎ (058)388 1131
岐南支店	羽島郡岐南町三宅1の206	☎ (058)245 5700

揖 斐 郡

揖斐支店	揖斐郡揖斐川町極楽寺118の3	☎ (0585)22 1231
池田支店	揖斐郡池田町六之井1377の5	☎ (0585)45 2451

店舗外キャッシュコーナー

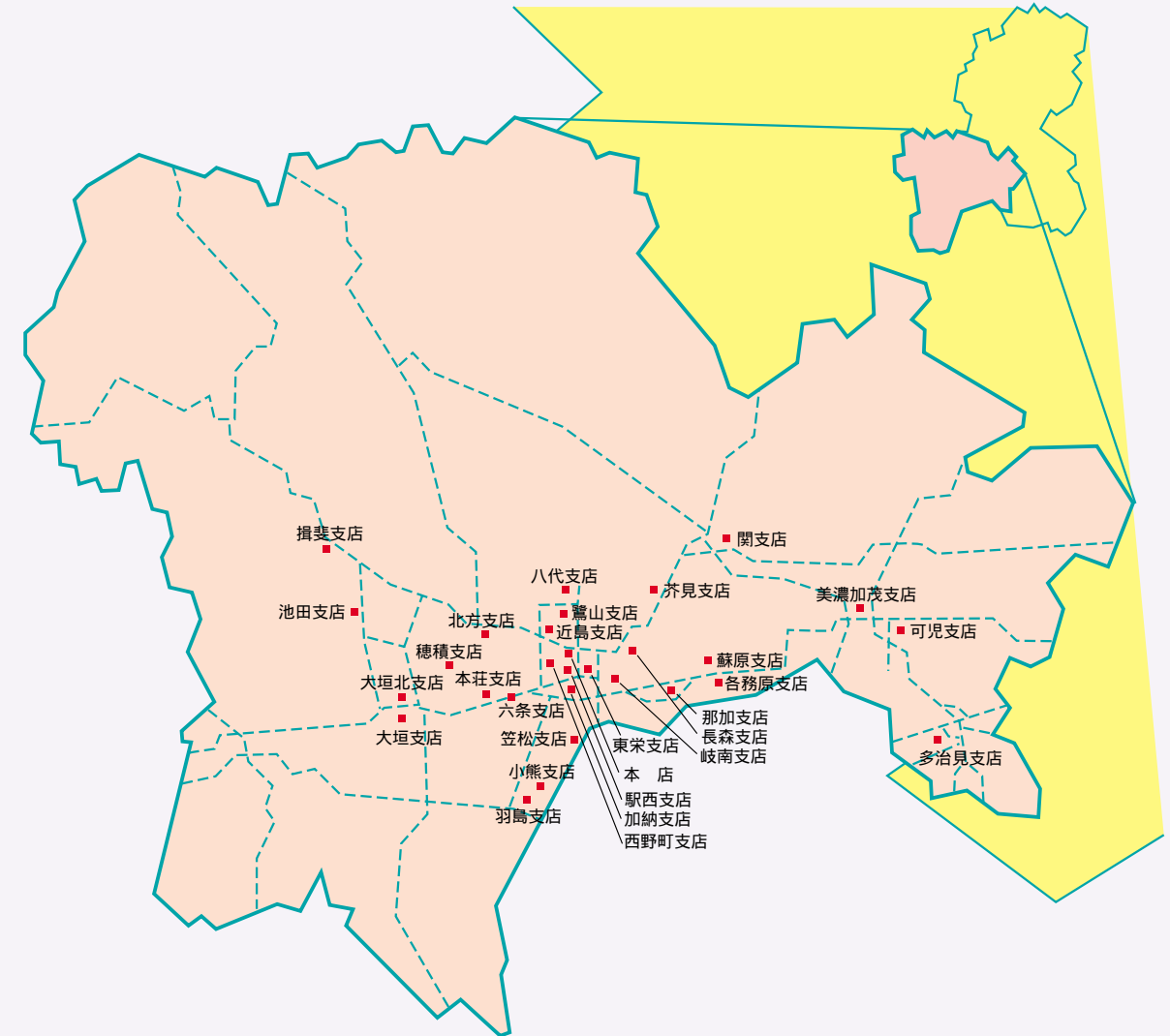
自由書房鷺山店	(岐阜市鷺山)	アピタ岐阜店	(岐阜市加納)
Vタウン芥見店	(岐阜市芥見)	岐東タウン	(各務原市那加)
バロー領下店	(岐阜市領下)		

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。

【概況・組織】		45. 貸出金業種別残高・構成比	31
1. 事業方針	2	46. 預貸率(期末・期中平均)	38
2. 事業の組織	20	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	31
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)	21	48. 代理貸付残高の内訳	38
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	45	49. 職員1人当り貸出金残高	38
5. 店舗数	37	50. 1店舗当り貸出金残高	38
6. 自動機器設置状況	37	【有価証券に関する指標】	
7. 店舗網一覧	47	51. 商品有価証券の種類別平均残高	34
8. 営業地区	47	52. 有価証券の種類別平均残高	34
9. 組合員数	39	53. 預証率(期末・期中平均)	38
10. 子会社	21	【経営管理体制に関する事項】	
11. 関連会社	21	54. リスク管理の体制	6
【主要な事業の内容】		55. 法令等遵守の体制	6
12. 主要な事業の内容	11	56. ペイオフ	7
【事業に関する事項】		57. 「金融商品に係る勧誘方針」	7
13. 事業の概況	4	【財産の状況】	
14. 経常収益	4	58. 貸借対照表	22,23
15. 業務純益	4	59. 損益計算書	24
16. 経常利益	4	60. 剰余金処分計算書	25
17. 当期利益金	4	61. リスク管理債権の状況	33
18. 出資総額・出資総口数	4	62. 金融機能再生緊急措置法に基づく資産の査定	33
19. 純資産額	4	63. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)	39
20. 総資産額	4	64. 有価証券・金銭の信託等の評価	35
21. 預金積金残高	4	65. 外貨建資産情報	34
22. 貸出金残高	4	66. オフバランス取引の状況	36
23. 有価証券残高	4	67. 先物取引の時価残高	36
24. 自己資本比率(単体)	4	68. オプション取引の時価情報	36
25. 出資配当金	4	69. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	32
26. 常勤従業員数	4,21	70. 貸出金償却の額	32
【主要業務に関する指標】		71. 監査法人による指導	25
27. 業務粗利益および業務粗利益率	28	【その他の業務】	
28. 資金運用収支・役員取引等収支およびその他業務収支	28	72. 内国為替取扱実績	37
29. 資金運用勘定・資金調運動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	28	73. 外国為替取扱実績	37
30. 受取利息・支払利息の増減	29	74. 公共債窓販実績	34
31. 役員取引の状況	29	75. 公共債引受額	34
32. その他業務収益の内訳	29	76. 公共債ディーリング実績	34
33. 経費の内訳	29	77. 手数料一覧	14
34. 総資産経常利益率	38	【連結の状況】	
35. 総資産当期利益率	38	78. 連結の業務指標	40
36. 利回・利鞘	28	79. 連結貸借対照表	40
【預金に関する指標】		80. 連結損益計算書	41
37. 預金種目別平均預金残高	30	81. 連結剰余金計算書	41
38. 預金者別残高	30	82. 連結自己資本比率	44
39. 財形貯蓄残高	30	83. 連結リスク管理債権の状況	44
40. 職員1人当り預金残高	38	84. 連結金融再生法に基づく資産の査定	44
41. 1店舗当り預金残高	38	85. 連結セグメント情報	44
【貸出金等に関する指標】		【レレションシップバンキング】	
42. 貸出金種類別平均残高	31	86. 機能強化計画の進捗状況(要約)	17
43. 貸出金担保の種類別残高	32	87. 中小企業金融の再生に向けた取組み	18
44. 貸出金使途別残高	32	88. 経営改善支援の取組み実績	17
		【その他】	
		89. トピックス	5
		90. 当組合の考え方	6
		91. 沿革・歩み	3
		92. 業務の案内	8,9,10,11,12,13
		93. 手数料のご案内	14
		94. 預金・貸出金地域別残高	25

店舗網一覧



営業地区

都道府県名	市郡名	町村名
岐阜県	岐阜市	— 円
"	大垣市	"
"	羽島市	"
"	各務原市	"
"	関市	"
"	美濃市	"
"	美濃加茂市	"
"	多治見市	"
"	可児市	"
"	山県市	"
"	瑞穂市	"
"	本巣市	"
"	羽島郡	"
"	安八郡	"
"	本巣郡	"
"	揖斐郡	"
"	不破郡	"
"	養老郡	"
"	海津郡	"
"	武儀郡	"
"	可児郡	"
"	土岐郡	"
"	加茂郡	川辺町・八百津町・坂祝町 富加町・七宗町